

清水建設株式会社2026年3月期第3四半期 アナリスト・機関投資家向け決算説明会(オンライン会議) 主な質疑応答

日 時: 2026年2月5日(木)15:00 ~ 16:00

出席者: 経理部長 蜂屋 隆之

Q1: データセンター、半導体関連の受注状況について教えてほしい。

A1: データセンターについては第3四半期までの受注実績が国内1,200億円、海外を含めると1,500億円程度の状況である。半導体関連は、半導体工場周辺技術などの受注が継続している。

Q2: 建築・土木で受注高予想を上方修正しており、前期実績比でも33%増加しているが、消化のキャパシティを教えてほしい。来年度は受注を減らすことになるのか。

A2: 受注判断は採算のみならず消化体制も踏まえて行っているため、現状、受注に対して必要な消化体制は整っており、来年度に消化を理由に受注を抑制するようなことは想定していない。

Q3: 建築の受注時採算が改善しているとのことだが、具体的にどのくらい良くなっているのか。また、受注時採算改善の要因はなにか。

A3: 具体的な数字は控えさせていただくが、受注時採算は好調であった第2四半期から第3四半期で建土共に若干改善している。受注時採算を重視する取り組みと発注者の物価上昇への理解が進んでいることが要因であると考え。

Q4: 来年度の建築利益率について、足元の受注時採算が好調であり、不採算工事の竣工も予定しているため、特殊要因が無ければ更なる利益率上昇を期待してもよいのか。

A4: 具体的な数字は申し上げられないが、受注時採算は好調な状況が続いており、不採算案件の影響も来年度の途中でなくなるため、来年度の利益率は更なる上積みを目指していきたいと考えている。

Q5: 建築の利益率や受注時採算の改善は、来年度以降も続くのか。発注者とはどのように交渉しているのか。

A5: 発注者の事業環境によるところもあるため、今後も右肩上がりが続くとは考えていないが、当社が受注時採算を下げてまで無理に受注をしていくという考えはない。

Q6: 今後、売上高も今年度の受注予想と同程度の規模になっていくのか。

A6: 売上高は今年度から大きく増減することは想定していない。

Q7: 今回修正した通期予想によると、国内建築の第4四半期の利益率はもう一段高くなるということになるが、背景を教えてほしい。

A7: 追加変更工事の獲得や工事原価の圧縮による利益改善によるもので、特殊な要因があるわけではない。過年度の消化に対する分も含めて利益改善されるため、第4四半期だけ見ると利益率が高くなる。

Q8: 建築の利益率の改善度合いが大手同業他社と比べると、やや低いという印象だが、今後利益率の目線を更に上げていくという見方をしているのか。

A8: 現状利益率は国内建築11.3%、海外を含めて10.6%であるが、国内工事については不採算工事が売上の2割ほどを占めている状況であり、それを除くと高い利益率となっている。利益率の改善をどこまで継続していくかというところは、発注者の事業性などによるところであり、対話を続けていき、利益の積み増しができるよう努める。

Q9: 中期経営計画における主要KPIは1期前倒しでほぼ達成する見込みだが、次期中期経営計画を前倒しで始めることはあるのか。また、単体建築利益率15%程度というのは現実的なのか、どのような見通しなのか。

A9: 2026年度から次の中期経営計画をスタートすることは考えておらず、来年度末が現在の中期経営計画の最終年度として、2027年度からの次の中期経営計画について考えていく。また、単体建築利益率について、具体的な数字は控えさせていただくが、今年度、来年度はまだ不採算案件を2割程度抱えた状態である。2026年度中に国内建築の不採算案件がほぼなくなる見込みのため、2027年度以降は現状よりは改善すると考えている。

Q10: 来年度以降の土木の利益率の考え方として、来年度は依然として大型案件の影響が続き、再来年度以降になると、徐々に竣工する案件が増えるので改善が期待できるという話があったが、現時点での考え方を教えてほしい。

A10: 来年度以降の見通しは変わっていない。大型案件は2027年度以降に竣工するものが多いが、そうした中でも引き渡し予定がある中小型案件や一部の手持ち工事で設計変更の獲得によって利益改善をしている状況。受注時採算の改善は継続しているものの、土木は建築よりも工期が長いこともあり、決算への反映に時間を要する。民間鉄道系の不採算案件も抱えているため、土木の利益率が大きく改善するのは2027年度以降だと考えている。

Q11: 工事損失引当金の期末の見込みはどのぐらいになるのか。また、工事損失引当金がほぼゼロになるのはいつ頃になるのか。

A11: 単体の工事損失引当金の残高は第3四半期末が708億円で、今年度末は540億円を見込んでいます。今後の工事損失引当金残高の見通しとしては、国内建築については2026年度末、海外建築については2027年度末には大きな残高はなくなっていると考えています。

Q12: 通期予想に基づく今年度の第4四半期における連単差の営業利益が前年同期実績に比べると少ないようだが、その要因はなにかあるのか。

A12: 特殊な要因は織り込んでおらず、自然体で見ている。

Q13: 国内金利が上昇しているが、投資開発事業の判断や受注時採算の目標など具体的な影響はあるか。

A13: 工事関係立替金の金利は非常に大きな影響があり、受注にあたっては採算と消化体制のみならず、支払条件の改善にも力を入れている。発注者からはかなりの理解を得られており、支払条件の改善が進んでいる。また、投資開発事業においては金利上昇以上に建設費の高騰やオフィスビル需要の落ち込みなどの影響で新規案件の仕入れに苦戦している。こうした環境の中、ラグジュアリーホテルや冷凍冷蔵倉庫といった収益確保できる物件の開拓、既存物件のリノベーション、出資による事業参画といった形で取り組み手法の多様化を図り、金利上昇の影響を受けないよう取り組んでいる。

Q14: 米国の不動産物件の減損損失を計上したとのことだが、コロナや金利上昇といった事象は以前から発生していたにも関わらず、このタイミングで損失計上した背景を教えてください。また、今後追加の損失が発生するリスクはないのか。

A14: コロナや金利上昇の影響はその通りである。これまでの海外不動産開発事業の方針は長期保有を前提としていたが、今年度から開発・回転型へと方針転換したため、当初の計画よりも短い期間で売却する想定で回収可能額を改めて見積もりなおした結果、減損損失を計上することとなった。今回、減損損失を計上した2物件に加え、第4四半期に売却予定の物件を除いて含み損を抱えている物件はない。

Q15: 政策保有株式残高を純資産の10%以下とする目標の達成後の縮減方針はどのようなになるのか。

A15: 2026年度末に純資産の10%以下にする目標に対しては達成を見込んでいるが、その先については、引き続き交渉はしていくものの、数値目標を掲げているわけではなく、費用対効果を見極めながら相手先と交渉していく。

Q16: 来年度も政策保有株式の売却が続くが、売却資金はM & Aに充当する方針なのか。M & Aと自社株買いのバランスに関する考え方を教えてほしい。

A16: 自社株買いは継続して実施していく方針だが、政策保有株式の売却によって得られた資金はM & Aなどの成長投資や工事関係の資金立替、株主還元とのバランスを勘案して判断していくつもりである。

Q17: 成長投資と自社株買いの優先順位の変化はあるか。

A17: どちらも重要であるという考えは変わっておらず、その都度バランスを見ながら判断していきたいと考えている。

Q18: 政策保有株式の売却見込み額が大きく増加したが、それに伴い自社株買いを発表しなかったのはあおみ建設の子会社化に向けた資金需要に充当されたためなのか。

A18: あおみ建設の子会社化のための資金250億円に加えて、工事関係の資金立替に充当する。今年度は既に100億円の自社株買いを実施しており、追加の自社株買いは想定していない。

Q19: あおみ建設の完全子会社化により、どのような役割を期待しているのか。BLUE WIND（S E P 船）を用いた洋上風力工事における周辺工事などでの役割を期待しているのか。

A19: あおみ建設は海洋土木、陸上土木、地盤改良という大きく3分野で技術力を有しており、売上高の割合は海洋土木6割、陸上土木2～3割、地盤改良1～2割程度。洋上風力だけでなく当社の土木事業を補完するという意味で、土木事業全般について、あおみ建設とともにシナジーを高めていく。

Q20: 第3四半期の日本道路の業績を教えてほしい。

A20: 日本道路は売上高1,260億円、営業利益85億円、当期純利益59億円であり、期初想定よりもかなり良い状況となっている。

以 上

《注意事項》

本資料に記載されている内容は、決算説明会の質疑応答を要約した当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。また、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。